令和８年度 第１回熊本市中央区地域包括ケアシステム推進会議 議事録

日 時 ： 令和８年（2026 年）10 月８日（木）14:00～16:00
場 所 ： 熊本市医師会館講堂
参加者 ： 委員 20 名（2 名欠席)、傍聴者３名

１．開会（14:00～）
・中央区長挨拶
・委員紹介、職員紹介

２．議事（14:07～）
（１）「地域包括ケアシステム概要」
【資料：令和８年度中央区地域包括ケアシステム推進会議（第１回）スライド２～】

（黒木会長）
中央区では、他の区にはない取り組みとして「お互いさまのまちづくり研修」を積み上げてきた。先ほど紹介があったように、ささえりあ帯山圏域では、ごみ出しを入り口とした生活支援の課題について取り組みが行われた。自助・互助・公助に関わる多くのアイデアが提案されたところである。この課題は高齢者支援という枠組みだけで捉えることはできず、自治会活動や地域活動にも関係する課題であると考える。そこで、総務企画課においては、ごみ収集に関する相談や問い合わせがどのような状況にあるのか伺いたい。また、ささえりあ帯山圏域で話し合われた公助に関するさまざまなアイデアについて、今後検討できることや意見があればお願いしたい。

（総務企画課）
スライド 12 のごみ出し支援に関する提案について。
高齢者や単身高齢者世帯の増加が見込まれる中、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるための支援として、非常に重要な視点であると認識している。地域包括ケアシステムの推進においては、自らできることに取り組む「自助」、地域住民同士で支え合う「互助」、そして行政が支援する「公助」を組み合わせながら地域づくりを進めていくことが重要である。本市では、公助の取り組みとして「ふれあい収集制度」を実施している。これは、ごみ出しが困難な高齢者や障害者等の世帯を対象に、自宅の玄関先でごみを収集する制度である。対象者は、要介護認定を受けている方や重度の障害がある方などで、家族や近隣住民等の協力を得ることが難しい世帯としている。提案の趣旨については、まず既存のふれあい収集制度の活用を考える余地があると考えている。一方で、地域での声かけや見守りなどの共助の取り組みも重要であると認識している。今後も制度の周知に努める

とともに、ごみ出し支援に関する地域の実情や課題について関係部局と情報共有を図りながら、高齢者等が安心して暮らせる地域づくりに取り組んでいく考えである。

（黒木会長）
関係課においても、公助としてどのような対応や支援が可能であるか、ぜひ検討いただきたい。一方で、公助に求める部分を整理していく必要はあるが、地域として何ができるのか、自分たちの地域の実情に合った支援のあり方についても考えていく必要がある。行政、関係機関、地域住民がそれぞれの役割を持ち寄り、協働して課題解決につなげていくことは、今後を見据えた重要な取り組みであり、身近な課題への対応事例にもなると考える。

（２）「第１層への政策提案について」（14:27～）
【資料：令和８年度中央区地域包括ケアシステム推進会議（第１回）スライド 16～】

（黒木会長）
続いて、会議資料 16 ページにある第一層への政策提案について議事を進める。今年度は二つの圏域から政策提案をいただいている。

（事務局）
先ほど推進体制の説明でも触れたが、地域や日常生活圏域で把握された課題のうち、一つの地域だけでは解決が難しく、市全体の制度や仕組みを通じて検討していく必要があるものについては、区から第一層への政策提案を行うこととしている。今年度、中央区からは２件の提案を予定している。
１件目は、住民主体の栄養改善講座を推進するため、地域で栄養改善活動に取り組みやすい仕組みの構築を求めるものである。高齢者の低栄養を予防するため、地域の身近な場所で住民主体による栄養改善活動を行いやすくする仕組みを整備できないかという提案である。
２件目は、運転免許返納後の移動・外出機会の喪失に対し、介護予防へつなげる仕組みづくりである。運転免許を返納したことを契機に外出や社会参加の機会が減少し、閉じこもりやフレイルにつながることを防ぐため、免許返納というタイミングを捉えて地域の通いの場などへつなぐ仕組みを整備できないかという提案である。一見すると異なるテーマであるが、共通しているのは、高齢者が生活機能を維持しながら地域とのつながりを失わずに暮らし続けるため、状態が悪化する前に地域でどのように関わるかという介護予防の視点である。具体的には、１件目については現在の地域支え合い型サービスの補助対象経費に栄養講座開催費等を加えることで、住民主体の栄養改善活動を進めやすくする提案である。
２件目については、免許返納手続きの際に本人の希望に応じて身近な通いの場等の情報を提供し、外出や社会参加の継続につなげる仕組みを提案するものである。

ここに至る地域での具体的な課題や検討経緯については、この後、それぞれ提案いただいたささえりあ子飼、ささえりあ水前寺から補足説明をお願いしたい。

（ささえりあ子飼　田口委員）

住民主体の栄養改善講座に関する補助経費について説明する。資料 7 に掲載されている住民主体の地域支え合い型サービスのパンフレットにある「通所 B」と呼ばれる制度についてである。これは住民主体のデイサービスや通いの場を支援する制度であり、現在では各校区に 1 か所から 2 か所程度設置されるなど、広く活用されている制度となっている。この制度の利点は、3 時間以上の通いの場を開設した際に、講師料や会場使用料などを補助対象としている点である。また、事業対象者やチェックリスト該当者の参加状況に応じて補助金額が変動する仕組みとなっている。私が担当する黒髪校区と碩台校区にもそれぞれ 1 か所ずつ設置されており、いずれも令和 2 年度から継続して活動している。特に碩台校区では、週 1 回の開催から週 2 回へ拡大し、開催されている。制度の補助対象経費は、講師料や会場使用料、保険料などに充てられることが多い。一方で、黒髪校区や碩台校区の通いの場では、年度末に一定程度の予算が残ることもあり、必要な備品を購入するなどして活用している状況である。

そこで提案したいのは、食材料費を補助対象経費に含めることである。現行制度では食材料費が対象外となっているため、栄養講座を開催する際には参加者から材料費を徴収する必要がある。事前に参加者を募り、材料を購入するための費用を立て替えるなど、開催に向けた準備や負担が生じている。もし食材料費を補助対象経費として認めることができれば、無料で開催することや、材料費を補助金から支出することが可能になる。ただし、菓子代などあらゆる飲食費を対象とするのではなく、管理栄養士等の専門職を講師として招いた栄養講座など、目的が明確な事業に限定して認める仕組みが望ましいと考えている。そのような制度改正が実現すれば、通いの場において年に数回でも栄養講座を開催しやすくなり、住民主体の栄養改善活動の推進につながると考え、この提案を行ったものである。

（ささえりあ水前寺　永田委員）

自立支援型地域ケア会議において毎年度のように運転免許返納後に閉じこもりとなり、自宅から出なくなってしまった事例が取り上げられているため、今回政策提案として取り上げた。最近、免許センターを通じて警察から相談が寄せられたケースがあった。脳挫傷を負った本人が退院後も運転を継続しており、家族が対応に苦慮していた。また、本人の配偶者だけでなく高齢の母親も支援を担っており、家族全体の負担が大きくなっていた。そのため、関係機関による支援を行えないかという相談が寄せられた。

今回の提案は、単に通いの場を紹介することだけを目的とするものではない。免許返納に至る過程において、免許センターや警察、医療機関などとの連携を含めた支援体制を検討していく必要があると考えている。また、免許返納そのものが生活を脅かす出来事ではないと

いう認識を広げることも重要である。あわせて、本人や家族の自助力を高めるための仕組みづくりも必要ではないかと考えている。具体的な方策について十分な案を持ち合わせているわけではないが、この課題を皆様に提案し、一緒に考えていただきたいとの思いから提案したものである。免許返納後のフレイル予防や生活の質の維持、さらには心身機能の維持を考えた場合、運転免許の返納は本人のライフスタイルに大きな影響を与える出来事であることを日々実感している。ぜひ皆様とともに検討していきたいと考えている。

（黒木会長）
　中央区において、運転免許を保有している高齢者の割合が他区と比べて特別高いわけではないが、説明いただいたような課題は確実に存在している。ただいまの政策提案について、委員の皆様から質問があれば受け付けたい。一つ目の政策提案は、ささえりあ子飼から提案された栄養講座の開催に関する補助対象経費の拡大についてである。二つ目は、運転免許返納手続きの際に最寄りの通いの場を案内する仕組みの構築についてである。後ほど意見交換の時間を設けているため、この場では基本的な質問があればお願いしたい。特に質問はないか。
→質問なし。

　改めて整理すると、ささえりあ子飼からの提案は、中央区では低栄養が疑われる高齢者の割合が他区に比べて高い状況を踏まえたものである。今後 85 歳以上の高齢者が増加していくことを考えると、加齢に伴う筋力や活動量の低下、いわゆるフレイルの予防がますます重要となる。そのため、栄養改善活動を促進するための補助制度や要綱の見直しについて、市で検討していただきたいという提案である。また、ささえりあ水前寺からの提案については、これまでも中央区において移動支援や移送支援の課題を継続的に議論してきた経緯がある。今回の提案は、移送サービスそのものではなく、免許返納という重要な転換点に着目し、その段階で通いの場や地域活動へつなげる仕組みを一層強化してはどうかというものである。適切なタイミングで地域活動につなげることができれば、閉じこもりやフレイルの予防につながることが期待される。これら 2 件の提案については、後半の意見交換の場でも共有し、それぞれのグループでご意見をいただければと思う。中央区としては、この 2 件を政策提案として第一層へ提出したいと考えているので、ご了解願いたい。

（３）「各部署からの情報提供」　（14:41～）
【資料：孤独・孤立とつながりサポーター～地域のつながりづくりの取組～】

（黒木会長）
　ここまで、2040 年を見据えた中央区の第 2 期に向けた動きや第一層への政策提案について説明いただいたが、地域とのつながりという共通の視点に加え、冒頭で紹介したごみ出

しの課題など、日々の暮らしに直結する身近な課題が顕在化してきているところである。その背景には、平時からの生活のしづらさや地域とのつながりの希薄化があり、孤独・孤立の問題にも深く関わっていると考えている。熊本市では、災害と孤独・孤立が事業ベースにおいて非常に密接につながっているものと捉え直しており、その連携をさらに強化していく考えである。そこで本日は、熊本市における孤独・孤立対策の取組について、健康福祉政策課から情報提供をお願いする。

・孤独・孤立対策とつながりサポーターについて（健康福祉政策課）

まず、本市の現状について説明する。昨年度の市民アンケート調査において、本市の孤立の実態把握を行った。国の調査を参考に、「孤独」という言葉を用いずに孤独感を把握するための質問を実施している。3 問の質問への回答を点数化し、その合計点によって孤独感を測定するものである。孤独感については、合計点 10～12 点を「常にある」、7～9 点を「時々ある」、4～6 点を「ほとんどない」、3 点を「決してない」と区分している。このうち 7 点以上の場合は、一定程度の孤独感を抱えている状態と考えることができると分析されている。資料 5 をご覧いただきたい。この調査の結果、熊本市では約 4 割から 5 割程度の市民が孤独を感じていることが明らかとなった。

次に、孤独・孤立とはどのような状態であり、何が問題なのかについて。「孤独・孤立」とは、一般的に次のように定義されている。まず、「孤独」は主観的な概念であり、自分自身がひとりぼっちであると感じる精神的な状態を指す。「寂しい」という感情を含めて用いられることもある。一方、「孤立」は客観的な概念であり、社会とのつながりや支えがない、あるいは少ない状態を指す。孤独と孤立は密接に結びついているが、孤立していても孤独を感じていない場合や、孤立していなくても孤独を感じている場合もある。重要なのは、一人でいること自体が問題ではないという点である。一人でいてもよいし、誰かとつながっていてもよい。問題は、悩みや困りごとが生じた際に一人で抱え込み、その結果として問題が複雑化・深刻化してしまうことである。したがって、孤独・孤立という状態そのものが個人の生き方を否定するものではない。孤独・孤立に起因して様々な問題が発生することが課題なのである。

近年の社会環境の変化により、家族、地域、職場などのつながりは薄くなり、誰もが孤独・孤立に陥りやすい状況となっている。この状況を踏まえると、孤独・孤立は個人の自己責任によって生じるものではなく、つながりが希薄化した社会構造の問題として捉えることができる。例えば職場とのつながりでは、働き方の多様化により、働いていても十分な収入を得られないワーキングプアの増加といった課題がある。また、職場内のコミュニケーションも減少している可能性がある。

地域とのつながりでは、過疎化や高齢化、地域組織の衰退に加え、地域住民同士がすれ違

っても挨拶を交わさないといった状況も見られる。家族とのつながりでは、少子高齢化や単身世帯の増加に加え、一人で親の介護を担い、困った際に頼れる親族がいないケースもある。さらに近年は、SNS などオンライン上のつながりも増加している。一見すると人とつながる機会が増えているようにも見えるが、実際には現実の孤独感を紛らわせるために SNS 上でつながりを求めている場合もある。こうしたつながりの希薄な社会は、コロナ禍や社会環境の変化によってさらに深刻化している。

ここで重要なのは、つながりの薄い社会では一人で声を上げにくいということである。自分がつらいときに相談したり助けを求めたりできる人もいるが、支援を求めにくく、一人で抱え込んでしまう人も少なくない。背景には様々な事情がある。いじめ、ひきこもり、不登校、介護、DV、性暴力、経済的困窮などの問題に直面したとき、「誰かに話すのが恥ずかしい」「知られたくない」「心配をかけたくない」と感じる場合がある。また、追い詰められて相談する余裕すらない状況も考えられる。孤独・孤立は、こうした悩みや困りごとを掛け算のように複雑化・深刻化させることがある。例えば子育ての場面では、「育児が大変である」という悩みに「頼れる人がいない」という状況が重なることで、健康状態の悪化や不安感の増大、さらには子育てへの深刻な影響につながる可能性がある。このような孤独・孤立に対応する上で重要なキーワードが「つながり」である。私たちは日々の生活の中で意識せずとも様々な人とつながっている。気の合う人がいる、一緒に趣味を楽しむ友人がいる、自分の活動を応援してくれる人がいるといった存在である。皆様も自身の日常を思い浮かべていただきたい。仕事が忙しくても雑談できる相手がいるだけで気持ちが軽くなることがある。地域の公園でのグラウンドゴルフや敬老会、食事会なども大切なつながりの場である。帰宅した際に家族が「お帰り」と声を掛けてくれることも、当たり前のようでいて大切なつながりである。また、最近では対面だけでなく、オンライン上で好きなことを語り合える仲間とのつながりも支えとなる場合がある。これらは一見小さなことに思えるが、私たちにとって非常に重要なものである。

ここまで説明した内容を整理すると、社会構造上、つながりが希薄化し、孤独・孤立が生じやすい状況になっていること。そして、それは個人の自己責任ではないということである。また、孤独・孤立の問題とは、一人でいることそのものではなく、悩みや困りごとが生じた際に一人で抱え込み、その結果として問題が複雑化・深刻化してしまうことである。こうした課題への取組の一つとして、熊本市では「つながりサポーター養成講座」を実施している。これまで説明した孤独・孤立に関する内容は、この講座のテキストから抜粋したものである。

ここからは、つながりサポーターについて紹介する。例えば、最近連絡がない友人がいる、いつも元気な職場の同僚の様子が違う、介護や生活の悩みを聞いたが相談先が分からない、といった場面に遭遇したことはないだろうか。こうしたケースは決して特別なものではなく、日常生活の中に数多く存在する。つながりサポーターとは、孤独・孤立の問題について学び、身近な人に関心を持ち、こうした場面で可能な範囲で支援を行う人のことである。熊本市では、困ったときに気軽に声を掛け合える優しい地域づくりを実現するため、令和 7 年

度から「つながりサポーター養成講座」を開始した。つながりサポーターは、特別な活動をしなければならない存在ではない。まずは孤独・孤立の問題について正しく学び、自分自身の問題として考えることが大切である。そして、可能な範囲で困っている人を支援したり、悩みや困りごとが生じた際に一人で抱え込まないよう相談先を把握しておくことも役割の一つである。大切なのは、無理なくできる範囲で取り組むことである。相手のことを少し気に掛けること、親身になって話を聞くこと、そのような日常的なつながりが孤独感や孤立感を和らげ、悩みや困りごとの複雑化・深刻化を防ぐことにつながる可能性がある。まずは、周囲の人の様子を気に掛けることが重要である。しばらく会えていない友人を地域の催しへ誘うことで、悩みや困りごとに気づくきっかけになるかもしれない。また、介護などの課題については、必要に応じて専門機関につなぐことも重要である。地域包括ケアシステムの中では、支援につながる前段階での「気づき」の役割を担う存在ともいえる。誰もが困ったときに気軽に声を上げ、また声を掛けられる社会の実現に向けて、一歩を踏み出すきっかけとして、地域の皆様に本講座を活用いただいている。

つながりサポーター養成講座は、熊本市内に在住、通勤または通学している 10 人以上で構成された団体・グループであれば受講することができる。昨年度は、ささえりあや民生委員・児童委員協議会などから申し込みをいただき、講座を開催した。講師料は原則として熊本市が負担する。開催希望日の 2 か月前までに健康福祉政策課へ申し込みが必要である。申し込み後は、熊本市が講師を手配し、出前講座形式で開催する流れとなる。
資料 5 の最後に、つながりサポーター養成講座のチラシを配布しているので、詳細はチラシまたは熊本市ホームページをご確認いただきたい。

次に、熊本市の孤独・孤立対策の取組として、「熊本市孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」について紹介する。孤独・孤立の問題は多様な要因が絡んでおり、行政や支援機関のみで対応することは困難である。そのため熊本市では、孤独・孤立に関する支援を行う民間団体とともに、熊本市孤独・孤立対策官民連携プラットフォームを設置している。
このプラットフォームでは、官民が連携して孤独・孤立対策を推進するため、支援団体間の顔の見える関係づくりや、情報発信、普及啓発などを行いながら、実効性の高い支援体制の強化に取り組んでいる。参画団体一覧は熊本市ホームページに掲載している。本資料では 34 団体としているが、現在は 37 団体へと拡大している。また、この活動の一環として、つながりサポーター養成講座の講師は、プラットフォーム参画団体の協力を得て実施している。
最後に改めて強調したいのは、「一人でいてもよいし、誰かとつながっていてもよい」ということである。孤独であることや孤立していること自体は、決して悪いことではない。問題は、悩みや困りごとが生じた際に、一人で抱え込むことで問題が複雑化・深刻化してしまうことである。熊本市では、つながりサポーター養成講座や官民連携プラットフォームの取組を通じて、困ったときに気軽に声を掛け合える優しい地域づくりを目指していく。

（黒木会長）
ただいま、健康福祉政策課から孤独・孤立対策に関する取組について情報提供をいただいた。委員の皆様から質問等はあるか。
→質問なし。

今後を見据えると、一人暮らしの方や身寄りのない高齢者の増加が見込まれていることについては、冒頭でも紹介があったところである。孤独・孤立の問題と、2040 年に向けた地域包括ケアシステムが抱える課題は非常に関連性が高く、相互に深く結び付いているものと考える。本日は情報提供として、熊本市においてこのような孤独・孤立対策の取組が進められていること、また、つながりサポーター養成講座が開始されていることについて、ご承知おきいただければと思う。

（４）意見交換　（14:58～）

（黒木会長）
本日は、第二期推進方針における四つの重点的取組に合わせ、「介護予防」「ACP」「つながり・多世代交流」「認知症」の四つのグループに分かれて意見交換を行っていただく。それぞれのグループ分けについては、各団体の日頃の活動や専門性、重点的取組との関係を踏まえ、事務局において設定したものである。なお、四つの重点的取組は現時点での案であり、本日は具体的な役割や協力内容を決定する場ではない。あくまでも案に基づき、委員の皆様からご意見をいただくことを趣旨としている。
2040 年を見据えた取組を進めるに当たり、今後は単身世帯の増加や社会状況の変化に伴い、生活上の様々な課題への対応が新たな課題として顕在化してくるものと考えている。そのため、先ほどの孤独・孤立に関する話題にもあったように、身寄りのない方への支援という視点も含めながら、各グループのテーマについて中央区としてどのように連携して取り組むべきか、また各団体で取り組めることは何かについて意見交換をお願いしたい。既に取り組まれている事例もあると思われるため、そのような情報共有も併せてお願いしたい。各グループの進行については、各グループ内でお願いする。ささえりあの皆様には進行役をお願いしたい。両副会長にも各グループへ移動いただき、意見交換に入っていただければと思う。

～グループワーク発表～　（15:30～）

【１G：介護予防】
（発表者：ささえりあ本荘　井上委員）
こちらのグループでは、介護予防について意見交換を行った。特に、中央区において通い

の場が増えてきている一方で、そのような場に参加しない、あるいは参加できない方々をどのようにつないでいくかについて議論を行った。歯科関係の委員にも参加いただいていたことから、口腔の問題についても話題となった。サロン等に参加した際に、提供された飲食物を一緒に食べることが難しい方がいることや、見た目に関する悩みなどが、参加しない要因の一つとなっているのではないかとの意見があった。そのため、受診や治療につなげることに加え、ご本人が何を気にしているのかを丁寧に聞き取ることも必要ではないかという意見が出された。

また、活動内容によっては積極的に参加される方もいるとの意見もあった。ある活動には参加するが別の活動には参加しないという方もいるため、地域の中に幅広い選択肢が存在することが重要ではないかとの意見が出された。

さらに、参加しない方の中には、参加者として誘われることに抵抗を感じている方もいるのではないかという意見があった。そのため、活動を支える担い手として声を掛けることで、地域に出てくる方もいるのではないかとの話があった。例えば、地域の歴史に詳しい方や、現役時代に培った専門的な知識や技術を持つ方に、それらを地域の場で披露していただくなど、役割を持って参加してもらうことが重要ではないかという意見であった。

また、参加者の年齢や体力、個々の状況によっては、活動があっても自分には合わないと感じる方もいる。そのため、参加している方々の状況を踏まえながら、活動内容を柔軟に見直し、参加者に合った内容へと少しずつ変えていくことも重要ではないかとの意見が出された。

（黒木会長）

非常に身近なテーマである通いの場について、ポイントを絞って分かりやすくまとめていただいた。中央区では、第一期推進方針で通いの場の充実を図って以来、その数が大きく増加している。この通いの場を今後どのように活用していくかは非常に重要なポイントである。その中で、本日の発表では、「参加しない方」や「参加できない方」、さらに「なぜ参加できないのか」という理由に着目していた点が大変重要であったと感じた。また、多くの選択肢を提示していくことの重要性や、多様な配慮や工夫の必要性についても示唆をいただいた。今後、85 歳以上の方々を迎えていく地域活動においては、従来の対応に加え、多様なニーズに応じた工夫や配慮がこれまで以上に求められるものと考えられる。そうした視点を含め、大変示唆に富んだ発表であった。

【２Ｇ：ACP】

（発表者：ささえりあ帯山　芹川委員）

こちらのグループでは、ACP（人生会議）について意見交換を行った。ACP については、まだ十分に認知されておらず、自分事として考える方も多くないことから、どのような場で

このテーマについて話し合うことができるのかに焦点を当てて議論を行った。
　意見の中では、人生の最終段階について考えることは、地域サロンなどの場で実施する際、元気に百歳体操に取り組んでいる方々に対して話題として取り上げることが難しい面があるとの意見があった。一方で、そうしたサロンの場に医師や看護師などの専門職が参加し、住民とともに話し合う機会を設けることが一つの方法ではないかとの意見が出された。そこで話し合われた内容を持ち帰り、かかりつけ医や家族とさらに話し合うことで、ACP について考えるきっかけづくりになるのではないかとの意見であった。
　また、校区内では今後、健康フェスタの開催も検討されていることから、そのような大きなイベントの場で ACP について広く周知し、その後に地域サロンへ展開していくなど、様々な形で種まきをしていくことが必要ではないかとの意見が出された。
　さらに、訪問看護師からは、日頃の支援の中で、ご本人の思いや言葉、どのように生きていきたいかという考えについて、ケース記録等に丁寧に残しているとの話があった。
　この点について議論を深める中で、今後課題となる身寄りのない高齢者への支援においては、そのような本人の言葉や思いの一つ一つが意思決定を支える重要な手掛かりになるのではないかとの意見が出された。

（黒木会長）
　ACP についても、人生の最終段階について考える場の重要性や、そのような場をどのように活用していくかについて意見が出されたことは非常に注目すべき点である。また、既に存在する地域の場をどのように活用していくかという視点も重要である。地域の場に専門職が参加し、住民に対して ACP について伝える機会を設けることで、かかりつけ医や家族と ACP について考えることにつながるのではないかと受け止めた。さらに、幅広く周知を図るという意味では、健康フェスタから地域サロンへと展開していく仕組みづくりも重要なアイデアであると感じた。加えて、最後に紹介いただいたように、専門職が日頃把握している本人の思いや言葉については、特に身寄りのない高齢者の問題を考える際に重要な意味を持つ。専門職の記録の中に残されている本人の思いや希望を共有できる場も、今後は現実的に重要になってくると考えられる。様々な角度から議論いただき、大変有意義な内容であった。

【３Ｇ：つながり・多世代交流】
（発表者：ささえりあ天神　宮原委員）

　こちらのグループでは、「つながり・多世代交流」について意見交換を行った。まず、「つながり」という観点では、もともと地域とのつながりがない方だけが課題なのではなく、以前はつながりがあったものの、例えば障害の重度化や病気の悪化など、何らかのきっかけによってそれまでのつながりが途切れてしまう方もおられることが課題として共有された。

その上で、つながりや多世代交流を進めるためには、大規模なイベントを開催することも一つの方法ではあるが、まずは町内単位などの小さな地域単位で、人が気軽に集まることのできるサロン等を立ち上げていくことが重要ではないかとの意見が出された。また、そのような場に小学生や中学生などが参加することで、多世代交流にもつながっていくのではないかとの意見もあった。

さらに、小さな単位での取組が地域内で広がり、相互につながっていくことで、例えば年に一度でも交流会や意見交換の場を設ければ、さらに地域内のつながりが広がり、多世代交流の輪も広がっていくのではないかとの意見が出された。そのようなつながりは、熊本地震のような災害時においても役立つものであり、「あそこにこういう方がいた」といった顔の見える関係づくりにつながるのではないかという意見があった。

（黒木会長）

先ほど健康福祉政策課から説明のあった「孤独・孤立つながりサポーター」についても話題になっていたと思うが、その点について補足をお願いしたい。

（ささえりあ熊本中央　永野委員）

先ほど説明のあった孤独・孤立対策とつながりサポーターについてであるが、令和 7 年度からつながりサポーター養成講座が開始されており、今後本格的に活動が進められていく段階である。そのため、そうした方々も含めながら、地域の中で様々な課題について一緒に考えたり、交流の場をつくったりすることが重要ではないかとの意見が出された。
また、資料にあった官民連携プラットフォームについても話題となった。孤独・孤立の問題に関係する支援を行う民間団体が参画しており、令和 8 年 3 月時点で 34 団体が参加しているとのことである。こうした団体や関係者と連携しながら、地域や様々な場におけるつながりづくりについてともに考えていくことで、活動の広がりにつながるのではないかとの意見が出された。

（黒木会長）

今回の議論では、ささえりあの方に進行いただいたこともあり、論点が整理された形で議論が進んでいた。その中でも、「もともとつながりがない方」と「以前はつながっていたが、その後つながりが途切れた方」を分けて整理した点は非常に重要であったと感じている。また、どのようにすればつながりを維持し続けることができるのか、あるいは新たなつながりを生み出すことができるのかについても示唆をいただいた。特に、イベント等を通じて子ども世代が参加することにより、新たなつながりが生まれる可能性については大変興味深い意見であった。さらに、新たに養成されるつながりサポーターや、既に活動している関係団体を積極的に活用していくという視点も重要である。新しい仕組みを次々と作るのではなく、これまで取り組まれてきた様々な活動を、つながりづくりという観点から再構築してい

くことも必要ではないかと感じた。

【４Ｇ：認知症】
（発表者：ささえりあ水前寺　永田委員）

当グループの議論の内容としては、まず認知症サポーターについて意見交換を行った。現在の認知症サポーターの在り方が十分なのかという視点や、熊本県では認知症サポーター養成が全国的にも高い水準で進んでおり、多くのサポーターが養成されている一方で、実際にサポーターが具体的にどのような活動を行うのかが十分に共有されていないのではないかという意見があった。

また、認知症サポーター養成講座を受講した当時は内容を理解していても、その後継続的な活動機会がないため、いわゆる「隠れサポーター」のような状態になっている方も少なくないのではないかとの意見が出された。かつてオレンジリングを持っていたことを思い出す方や、現在はカード型に変わっていることを知らない方もおり、認知症サポーターの活躍の場づくりが課題ではないかとの意見であった。

そのため、認知症サポーターが継続的に学びや体験を行う機会を設ける必要があるのではないかとの意見が出された。認知症サポーター養成講座の講師であるキャラバン・メイトについては意見交換の場が設けられているものの、認知症サポーター自身が集まり、意見交換を行う場はほとんどないという現状が共有された。

こうしたことから、本日のようなワークショップ形式の場を設けることで、認知症サポーター同士が交流し、活動の可能性を広げることができるのではないかとの意見が出された。また、介護予防サポーターによる傾聴ボランティアや、先ほど話題に挙がったつながりサポーターなどとも連携しながら、地域へ積極的に出向いて活動する認知症サポーターの仕組みづくりができればよいのではないかとの意見も出された。

さらに、認知症カフェについても議論が行われた。コールセンターの空閑委員からは、認知症カフェに長年関わっており、運営スタッフが継続して配置される体制のもと、十数年間活動が継続されていることが紹介された。認知症カフェには、認知症の本人が一人で参加される場合もあれば、家族のみが参加される場合もあり、参加者数には増減があるものの、長年継続されているとのことであった。一方、ささえりあ水前寺でも十数年前に認知症カフェを立ち上げ、家族の会の協力を得ながら認知症当事者を中心とした活動を行っていたが、運営継続が難しくなり終了した経緯がある。そのため、まずは近隣地域にどのような認知症カフェがあるのかを一覧として整理し、分かりやすく周知することが重要ではないかとの意見があった。

また、認知症カフェの新規開設だけでなく、継続的な運営を支援することも重要であるとの意見が出された。運営側にはマンパワー不足という課題があることから、企業や学生など様々な主体とのマッチングを進めながら、認知症カフェの継続的な維持・運営に協力を得てはどうかという意見が出された。

（黒木会長）
従来の方針においても、認知症当事者の思いに寄り添いながら、多職種が連携して支援を行うことを掲げてきたところである。その中で、認知症当事者や家族が集う場の継続が難しいという課題が、認知症カフェに関する議論の中で改めて浮き彫りになったものと受け止めている。一方で、企業や学生の協力を得ながら運営を支えるという提案は、新たな視点として大変興味深いものであった。
また、熊本県では認知症サポーター養成が非常に高い割合で進められている。認知症サポーター養成講座を受講された方の中には、認知症について学びたい、何か役に立ちたい、地域に貢献したいという思いを持って参加された方も多くおられると思う。そのような方々について、先ほど「隠れサポーター」という表現もあったが、活躍の場を十分に提供できていなかったのではないかという指摘は重要な視点である。熊本県の強みである多くの認知症サポーターの存在を生かしながら、具体的な活動の場や役割をつくっていくことは、今後の方向性を考える上でも重要な課題であると感じた。

本日いただいたご意見については、事務局において記録・整理を行い、今後の施策や取組に生かしていきたいと考えている。
最後になるが、地域のつながりづくりや情報発信の在り方についても、多くの示唆に富むご意見をいただいた。今後も様々な取組を進めながら、地域共生社会の実現に向けた活動につなげていきたいと考えている。

・中央区福祉まちづくりフェアについて（事務局）

今年度、中央区では３月に熊本市現代美術館を会場として、「中央区福祉まちづくりフェア」を開催する予定としている。
今回のフェアにおけるキーワードの一つが、資料にも記載している「文化的処方」である。おそらく初めて耳にする方も多いと思われる。社会的処方については厚生労働省でも用いられており、比較的聞き慣れた言葉であるが、文化的処方についてはまだ馴染みが少ない概念である。熊本市には現代美術館があり、東京藝術大学と連携協定を締結している。その東京藝術大学が提唱している考え方が「文化的処方」である。文化的処方とは、医療や福祉による支援だけではなく、文化・芸術、趣味、地域活動、人との交流などへの参加を通じて、心身の健康や社会とのつながりを支えていこうとする考え方である。言い換えれば、文化や芸術、様々な活動を通じて人と人がつながることで、人が元気になり、地域との関係性が深まっていくという考え方である。しかし、この考え方は決して新しいものではない。例えば、ささえりあにおいても、これまで相談を受けた高齢者に対し、地域サロンや通いの場を紹介したり、地域活動への参加を促したりする取組を行っている。したがって、文化的処方とは

新たな事業を始めるということではなく、これまで医療・介護・福祉関係者や地域住民が取り組んできた地域包括ケアの仕組みに、美術館や大学、文化芸術に関わる人々が新たな仲間として加わるものと捉えていただきたい。そうすることで、これまで地域資源として位置付けてきたサロンや体操、ボランティア活動に加え、アートや創作活動、表現活動なども、人と地域をつなぐ新たな入り口として活用できるのではないかと考えている。今回のフェスタも、単なる福祉制度や地域活動の紹介イベントにしたいとは考えていない。支援が必要だから参加するのではなく、「やってみたい」「参加してみたい」という気持ちから参加し、その結果として人と地域がつながるような場にしたいと考えている。現在は、アートを実際に体験できる企画や、認知症の VR 体験、地域団体の協力による人生を表現するファッションショーなどを企画している。また、医療分野と文化芸術分野それぞれの立場から対談を行う企画も検討している。現在、医療関係者と東京藝術大学の教員へ協力を依頼しており、「アートケア対談」として実施できるよう調整を進めているところである。

このフェスタを一つのきっかけとして、地域包括ケアを専門職による支援の仕組みとしてだけではなく、地域に存在する様々な楽しみや活動、居場所、そして人とのつながりによって支えられる仕組みとして、より広い視点で捉え直したいと考えている。そのような思いのもとで準備を進めており、内容が固まり次第、各種媒体を通じて皆様にもお知らせしたいと考えている。時間があれば、ぜひ会場に足を運んでいただき、ご参加いただきたい。

（黒木会長）

中央区福祉まちづくりフェスタについて、キーワードは「アート」であるが、高齢化が進行する日本社会においては、どうしても課題や困難といったネガティブな側面に目が向きやすい状況がある。そのような中で、アートという視点を取り入れることによって、当事者の参加の在り方を新たな角度から捉え直すことができる。このような考え方は、障害福祉分野などにおいても積極的に発信されており、アートが持つ力によって新たな価値を見出す取組が進められている。地域活動や人とのつながりという領域にアートの力を取り入れることで、より前向きな形で地域包括ケアの新たな展開が見えてくるのではないかと考えている。また、日頃の地域活動に加え、アートという視点が加わることで、新たなつながりの機会が生まれ、これまで関わりのなかった人材が地域活動へ参画することも期待できる。
ぜひ各団体においてもご検討いただきたい。
中央区の福祉のまちづくりを進める取組の一環であるため、ご理解とご協力をお願いしたい。

閉会